

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞下 幸人
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長兼資金計画担当課長 内藤 智喜
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1125
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計・連結会計担当課長兼資金計画担当課長 内藤 智喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益	千円	10,928,872	10,942,564	21,826,461
経常利益	"	2,267,104	2,018,976	3,806,467
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	"	1,562,888	1,400,858	2,692,568
四半期包括利益又は包括利益	"	2,277,237	2,390,513	3,656,721
純資産額	"	38,834,800	42,219,917	40,049,025
総資産額	"	87,838,583	94,295,330	92,254,330
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	142.35	127.60	245.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	44.2	44.8	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	3,501,751	2,591,749	6,630,660
投資活動による キャッシュ・フロー	"	2,786,766	3,166,505	4,355,443
財務活動による キャッシュ・フロー	"	839,902	807,762	902,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	5,837,419	5,952,672	7,335,189

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	73.49	52.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、分譲土地建物の減少等がありましたものの、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,041百万円（前期比2.2%）増加し、94,295百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、買掛金、借入金、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ129百万円（前期比0.2%）減少し、52,075百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,170百万円（前期比5.4%）増加し、42,219百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2)経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、また相次いでいる自然災害などの影響で先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は10,942百万円（前年同期比0.1%増 13百万円）、営業利益は1,973百万円（前年同期比10.5%減 232百万円）、経常利益は2,018百万円（前年同期比10.9%減 248百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,400百万円（前年同期比10.4%減 162百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事をすすめるとともに、駅舎耐震補強工事などを実施いたしました。また、お客さまサービス向上策として、新造車両1編成を導入したほか、駅トイレの洋式化工事、駅照明のLED化工事を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差事業につきましては、平成29年度に実施した下り線高架切替えに続き、平成31年度中の上り線高架切替えを目指して工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、「新京成音楽フェスティバル」を初めて開催したほか、お笑い寄席、沿線健康ハイキング、果物狩りなどのイベントの実施、千葉ロッテマリーンズのラッピング電車の運行、「新京成線発 成田開運きっぷ」などの企画乗車券や行楽施設の前売り券の販売など、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、一般乗合輸送において、環境や高齢者などに配慮した車両を5両導入したほか、高速乗合バス車両を2両導入いたしました。船橋新京成バス株式会社では、訪日外国人のお客さまに安心してご利用いただくことを目的としてバス停のナンバリングを実施いたしました。また、津田沼線においてダイヤ改正を実施し、路線の延長および停留所を新設したほか、新たに深夜バスの運行を行うなど、利便性の向上を図りました。松戸新京成バス株式会社では、新京成グループで初となる高速乗合バス(新松戸駅・松戸駅～羽田空港間)の運行を9月1日より開始したほか、旅客需要に対応するため松飛台線および三矢小台線のダイヤ改正を実施するなど、利便性の向上を図りました。

以上の結果、営業収益は8,129百万円(前年同期比0.1%減 11百万円)、営業利益は945百万円(前年同期比13.0%減 141百万円)となりました。

なお、これら事業の運営におきましては、鉄道事業法等による運賃等の設定や施設の新設・保全等に関して法的な制約を受けているほか、少子高齢化の進行による輸送需要減少など、事業の収益性を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (30.4.1~30.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	5,728	0.4
バス事業	2,691	1.2
消去	290	-
営業収益計	8,129	0.1

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (30.4.1~30.9.30)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	7,442	0.0
輸送人員			
定期	千人	34,243	0.5
定期外	"	18,654	1.0
計	"	52,897	0.1
旅客運輸収入			
定期	百万円	2,720	0.6
定期外	"	2,848	1.2
計	"	5,568	0.3
運輸雑収	"	160	5.3
運輸収入合計	"	5,728	0.4
乗車効率	%	38.8	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ}(\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

(不動産業)

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」最終期14区画の分譲をすすめ、13区画を販売したほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

以上の結果、営業収益は1,989百万円(前年同期比0.6%減 11百万円)、営業利益は963百万円(前年同期比8.9%減 93百万円)となりました。

なお、事業の運営におきましては、所有不動産において土壌汚染等による資産価値の下落や、周辺環境の変化等による需要変化等、事業の収益性を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (30.4.1~30.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産分譲業	359	5.7
不動産賃貸業	1,630	0.6
消去	-	-
営業収益計	1,989	0.6

(その他)

その他(コンビニ事業等)では、6月に五香店を移転拡張し、更なる利便性と収益力の向上を図りました。このほか、「オープン型宅配便ロッカー」の設置をすすめました。

以上の結果、営業収益は876百万円(前年同期比0.1%減 0.5百万円)、営業利益は50百万円(前年同期比7.0%増 3百万円)となりました。

なお、事業の運営におきましては、周辺商環境の変化による競争の激化から収益性の低下を招くなど、事業収益を低下させるリスク要因を認識しつつ収益基盤の維持に努めてまいります。

(業種別営業成績表)

業種別	当第2四半期連結累計期間 (30.4.1~30.9.30)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
コンビニ事業等	876	0.1
消去	-	-
営業収益計	876	0.1

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円減少し、5,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,591百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

これは主に仕入債務の減少額が605百万円、法人税等の支払額が572百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益2,018百万円及び減価償却費1,401百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,166百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,275百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3,797百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は807百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が587百万円及び配当金の支払額が219百万円あったこと等によるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設等)

運輸業における当社の「N800形車両新造」及び「駅舎耐震補強工事(五香駅)」につきましては、平成30年8月に完了いたしました。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関する法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。近年の少子高齢化の進展は、生産年齢人口の減少により、今後も、鉄道事業及びバス事業とも厳しい状況が予想され、中長期的には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの借入金は当第2四半期連結会計期間末8,685百万円となっており、今後金利水準が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしまして、これらの状況を踏まえて、お客様に安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進し、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めてまいります。金利上昇の影響については、借入金の抑制並びに固定金利化を図るなどにより、金利上昇によるリスクの軽減に努めてまいります。

(9)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループは、運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保を目指します。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、借入金等により調達する予定であります。全事業における収益力強化の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

(10)経営者の問題認識と今後の方針について

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況に対応していくため、当社グループでは、「安全管理体制の再構築」「鉄道輸送需要の創出及び不動産の新たな収益源確保」「業務効率化施策の実施」の3つを基本方針とする、中期経営計画「S3計画」（平成28年度から平成30年度）を着実に実行し、沿線地域と企業のブランド力向上を目指しております。

以上の取り組みをすすめるほか、当社グループでは、コンプライアンスの重視、リスク管理の徹底、コーポレートガバナンスの強化、環境対策など、企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからより信頼いただける企業を目指してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,023,228	11,023,228	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,023,228	11,023,228	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,023,228	-	5,935,940	-	4,773,405

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	4,284	39.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	274	2.50
帝都自動車交通株式会社	東京都中央区日本橋1-21-5	200	1.82
株式会社関鉄クリエイト	茨城県土浦市真鍋1-10-8	180	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	162	1.48
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	133	1.22
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋1-10-8	133	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	123	1.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	114	1.04
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	112	1.03
計	-	5,718	52.09

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,944,500	109,445	-
単元未満株式	普通株式 33,928	-	-
発行済株式総数	11,023,228	-	-
総株主の議決権	-	109,445	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ 山四丁目1番12号	44,800	-	44,800	0.41
計	-	44,800	-	44,800	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,335,189	5,952,672
売掛金	1,284,533	1,208,734
リース投資資産	842,302	836,723
有価証券	-	500,000
商品及び製品	28,766	34,095
分譲土地建物	907,978	695,382
原材料及び貯蔵品	478,877	465,903
その他	182,957	327,821
流動資産合計	11,060,606	10,021,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,683,227	21,556,943
機械装置及び運搬具(純額)	4,680,205	5,070,218
土地	10,855,110	10,855,110
建設仮勘定	32,993,655	34,647,870
その他(純額)	530,046	441,408
有形固定資産合計	70,742,245	72,571,551
無形固定資産		
その他	636,160	543,762
無形固定資産合計	636,160	543,762
投資その他の資産		
投資有価証券	9,263,740	10,602,610
繰延税金資産	223,681	226,876
退職給付に係る資産	190,530	189,999
その他	137,365	139,197
投資その他の資産合計	9,815,318	11,158,683
固定資産合計	81,193,723	84,273,998
資産合計	92,254,330	94,295,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,184,226	708,550
短期借入金	2,985,320	2,926,520
未払金	3,625,054	2,704,676
未払法人税等	624,896	667,058
前受金	27,677,856	29,036,200
賞与引当金	481,230	485,505
その他	2,948,428	3,062,897
流動負債合計	39,527,011	39,591,409
固定負債		
長期借入金	6,286,890	5,758,630
繰延税金負債	828,586	1,236,360
退職給付に係る負債	3,333,207	3,348,360
その他	2,229,608	2,140,653
固定負債合計	12,678,292	12,484,004
負債合計	52,205,304	52,075,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	25,362,834	26,544,124
自己株式	83,606	83,659
株主資本合計	35,989,688	37,170,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,311,410	5,284,292
退職給付に係る調整累計額	252,073	235,300
その他の包括利益累計額合計	4,059,337	5,048,992
純資産合計	40,049,025	42,219,917
負債純資産合計	92,254,330	94,295,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	10,928,872	10,942,564
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,154,187	8,401,547
販売費及び一般管理費	569,240	567,754
営業費合計	8,723,427	8,969,302
営業利益	2,205,444	1,973,262
営業外収益		
受取利息	37	55
受取配当金	41,439	40,487
車両売却益	18,707	22,299
持分法による投資利益	49,456	25,934
その他	25,783	23,081
営業外収益合計	135,425	111,859
営業外費用		
支払利息	72,769	66,045
その他	996	99
営業外費用合計	73,765	66,145
経常利益	2,267,104	2,018,976
特別利益		
工事負担金等受入額	63,366	-
特別利益合計	63,366	-
特別損失		
固定資産圧縮損	63,099	-
特別損失合計	63,099	-
税金等調整前四半期純利益	2,267,371	2,018,976
法人税、住民税及び事業税	725,819	641,160
法人税等調整額	21,335	23,042
法人税等合計	704,483	618,117
四半期純利益	1,562,888	1,400,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,562,888	1,400,858

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,562,888	1,400,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695,797	965,338
退職給付に係る調整額	2,286	16,773
持分法適用会社に対する持分相当額	16,265	7,543
その他の包括利益合計	714,349	989,654
四半期包括利益	2,277,237	2,390,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,277,237	2,390,513
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,267,371	2,018,976
減価償却費	1,342,326	1,401,902
持分法による投資損益(は益)	49,456	25,934
賞与引当金の増減額(は減少)	3,592	4,275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,368	52,212
受取利息及び受取配当金	41,477	40,543
支払利息	72,769	66,045
有形固定資産売却損益(は益)	18,719	22,299
工事負担金等受入額	63,366	-
固定資産圧縮損	63,099	-
固定資産除却損	18,315	34,640
売上債権の増減額(は増加)	57,927	75,799
リース投資資産の増減額(は増加)	5,290	5,578
たな卸資産の増減額(は増加)	206,155	220,241
未収消費税等の増減額(は増加)	140,674	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,135	62,011
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36,987	12,409
仕入債務の増減額(は減少)	351,723	605,590
未払消費税等の増減額(は減少)	185,449	68,335
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	23,402	64,343
その他	84,761	131,013
小計	3,955,453	3,109,218
利息及び配当金の受取額	128,662	120,764
利息の支払額	72,374	65,529
法人税等の支払額	509,989	572,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,501,751	2,591,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	6,880,983	3,797,450
有形固定資産の売却による収入	18,722	22,300
無形固定資産の取得による支出	127,132	166,846
工事負担金等受入による収入	4,202,626	1,275,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,786,766	3,166,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	646,160	587,060
自己株式の取得による支出	1,090	53
配当金の支払額	191,433	219,186
その他	1,218	1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,902	807,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,917	1,382,517
現金及び現金同等物の期首残高	5,962,337	7,335,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,837,419	5,952,672

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

分譲土地建物のうち、八千代市吉橋土地(前連結会計年度末簿価額266,318千円)については、土壤汚染の可能性のある土地が含まれており、一部の適正な価格の査定が困難な土地については従前の簿価相当額(116,222千円)を評価額としております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	169,701 千円	165,620 千円
役員報酬	120,341	109,105
賞与引当金繰入額	30,931	32,188
退職給付費用	8,789	14,311

(注)退職給付費用には、確定拠出年金への掛金及び従業員への前払退職金の支払額等が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,837,419 千円	5,952,672 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,837,419	5,952,672

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	192,136	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	164,680	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	219,568	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	192,121	17.5	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,131,217	1,960,226	10,091,444	837,428	10,928,872	-	10,928,872
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	9,990	40,761	50,752	39,286	90,039	90,039	-
計	8,141,207	2,000,988	10,142,196	876,715	11,018,912	90,039	10,928,872
セグメント利益	1,086,564	1,057,063	2,143,627	47,369	2,190,997	14,447	2,205,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
 あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,119,761	1,947,303	10,067,064	875,499	10,942,564	-	10,942,564
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	10,115	42,273	52,388	690	53,079	53,079	-
計	8,129,877	1,989,576	10,119,453	876,189	10,995,643	53,079	10,942,564
セグメント利益	945,325	963,093	1,908,418	50,700	1,959,119	14,143	1,973,262

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
 あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円35銭	127円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,562,888	1,400,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,562,888	1,400,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,979	10,978

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 192,121千円
 (ロ) 1株当たりの金額 17円50銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。